

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり				
	多様な形態の農業経営と担い手の支援						
事業期間	平成28年度～平成32年度		担当	市民経済部 農政課		課等長	湯浅 章吾
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	農業			集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
	・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	市内3地区で、人・農地プランの地区説明会を開催し、営農活動を継続させるための方策の一つとして集落営農について説明した。しかし、地域における集落営農設立の機運が醸成されていないため、今後の事業の方向性を再検討することとした。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）				

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	811	811	811	1,622	1,622	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
		人件費	0	811	811	811	1,622	1,622
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	811	811	1,622	1,622	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.79				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	地区説明会	回	目標	-	3	3	3	地区説明会開催数	
			実績	-	3				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	100.0	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	270.3	270.3	540.7	コスト効率	-
②	地区説明会出席率	%	目標	-	20	20	20	地区説明会への農家の出席率	
			実績	-	17				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	85.0	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	47.7	40.6	81.1	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	農業者の高齢化等により農業生産活動を共同で行う組織の設立を支援する必要性はあるが、集落営農の方策が合致する地域や活動の発掘、限定が必要である。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		
×	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか		
有効性	×		指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	都市近郊農業であり利用集積が可能な農地が限られている白井市の農業の発展に集落営農という方策が有効か再検討する必要がある。また、遊休農地解消事業等との連携についても検討する。	
○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		
×	他事業との連携・統合の余地はないか	各地区での説明会の内容及び説明会の実施後の集落営農の設立のための支援方法について検討する必要がある。また、地域の市民団体を活動主体とすることについても協議、検討が必要である。	
効率性	×		業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか		
○	受益者負担について見直す余地はないか		
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地域における集落営農設立の機運が醸成されていない。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)		
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 30 年 4 月)	
改善内容	平成30年度においても地区での説明会を開催し、集落営農と合わせ農業法人、6次産業化についての説明等を行う。また現時点では地域における集落営農設立の機運が醸成されておらず、自発的な活動が現在期待できないことから、本事業を検討し平成30年度に今後の方向性を判断する。		
改善により期待される効果			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり	
	多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度～平成30年度	担当	市民経済部 農政課 課等長 湯浅 章吾
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	梨農家	老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設。 ・市から国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、補助金を交付		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・平成27年度末に育苗センター開設 ・平成28年度 平成27年に植栽したポット苗1,080本を育成、販売不可能な苗木を除き、1,008本を販売 ・平成29年度 平成28年に植栽したポット苗1,600本を育成中		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A	30,000	3,260	2,354	3,647	3,647		
財源内訳	国県支出金	30,000	1,630	1,177	1,823	1,823	
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	1,630	1,177	1,824	1,824	0	
人件費計 C	4,765	162	162	162	162	0	
内訳	正職員	人数	0.60	0.02	0.02	0.02	
		人件費	4,765	162	162	162	0
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	34,765	3,422	2,516	3,809	3,809	0	
市民1人コストD/人口(円)	550.30	53.97	39.69				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
① 梨出荷量 (農協)	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	農協梨出荷量
		実績	2,999	3,193			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	100.0	106.4	0.0	0.0
指標1 単位当たりコスト (千円)			11.6	0.8	1.3	1.3	コスト効率 向上
② ジョイント栽培に取り組んだ農家数	本	目標	-	5	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数
		実績	-	2			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	40.0	0.0	0.0
指標1 単位当たりコスト (千円)			-	1,258.1	476.2	476.2	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	×	農業振興を図るうえで、基幹作物である梨栽培の継続を市として支援する必要性はあるが、梨業組合が事業に見合う収入を確保し、自立すべきである。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	市は補助金を支出し、育苗センターの運営を支援しているが、梨業組合における独立採算を促す必要がある。
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	市の補助金支出による支援は、梨業組合の独立採算が図れない現状では有効と考える。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内の梨木の老木化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、ニーズは増加傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	市の負担軽減

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	市民農業大学事業	コード	2 - 1 - 1 - 3
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 農政課 課等長 湯浅 章吾
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★市民農業大学事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。		
目的	対象（誰・何を） 農業に興味のある人	意図（どういう状態にしたいか） 農業に興味のある人を農作業の手伝いができるよう育成する。 また、新規就農を希望する人に、就農のきっかけを作る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 援農ボランティアの育成のための講座の開設 ・ 新規就農のきっかけとなる講座の開設		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・ 環境塾と市民農業大学の在り方について意見交換を実施するなど、実施方針を検討した結果、市民農業大学の在り方の見直しや、他事業との連携など制度設計を見直すこととした。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A		7		7	218	218	
財源内訳	国県支出金					0		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	7	0	7	218	218	
人件費計	C	0	81	81	81	811	811	
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.10	0.10
		人件費	0	81	81	81	811	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	88	81	88	1,029	1,029	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.39	1.28				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	市民農業大学校受講者人数	人	目標	-	-	-	10	市民農業大学の受講者数
			実績	-	-			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)					-	-	102.9	コスト効率 横ばい
②			目標					
			実績					
	種別		指標の方向		達成率			
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するため、新規就農や農作業の手伝いができる人の育成に取り組む必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	民間事業者の協力を受け、新規就農のきっかけとなるような講座を検討する。また、援農ボランティア育成・活用事業と統合し、受講後の受け皿の1つとして援農ボランティア制度を活用する。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性		
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	近隣では農業公社等において実施しており、市が直営で実施するのではなく、NPO等による運営を検討する必要がある。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 高齢化が進む中、定年退職後に農業に親しみたいと考えている人は増加傾向であると考え。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 30 年 4 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 33 年 4 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月)		
	改善内容	NPO等による運営の検討 援農ボランティア育成・活用事業と統合		
改善により期待される効果	民間活力の導入 事業の統合による事務の効率化			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・活用事業			コード	2 - 1 - 1 - 4		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり				
	多様な形態の農業経営と担い手の支援						
事業期間	平成28年度～平成32年度		担当	市民経済部 農政課		課等長	湯浅 章吾
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	労働力の補完により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・希望する農業者へ、登録された援農ボランティアを派遣	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・ボランティア制度について社会福祉協議会と協議するなど、実施方策を検討した結果、単独での事業展開ではなく、他事業との連携など制度設計を見直すこととした。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A						15	15	
財源内訳	国県支出金					0		
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	15	15	
人件費計 C		0	0	0	81	81	81	
内訳	正職員	人数			0.01	0.01	0.01	
		人件費	0	0	0	81	81	81
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	0	81	96	96	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	援農ボランティア登録人数	人	目標	-	-	10	20	市民農業大学の受講者で援農ボランティアに登録した人数	
			実績	-	-				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	8.1	4.8	コスト効率	-
②	援農ボランティア派遣回数	人	目標	-	-	10	20	登録した援農ボランティアを農家に派遣した延べ回数	
			実績	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	8.1	4.8	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するため、農作業の手伝いができる人の育成に取り組む必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	実施方策を検討していたため、計画より遅れている。市民農業大学事業と統合することにより、農業大学の卒業生を援農ボランティアとして活かしていく。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性		
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	当面は、市が直営で市民農業大学を開校し、援農ボランティアの育成・活用を図るが、将来的にはNPO等への委託等を検討する。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 農業者の高齢化が進む中、労働力を補完するものとして援農ボランティアの需要は増加傾向にあると考える。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	□ 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) □ 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) ■ 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) ■ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 33 年 4 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) □ その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	NPO等への委託 市民農業大学事業と統合
改善により期待される効果	民間活力の導入 事業の統合による事務の効率化

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化					
事業期間	平成13年度～平成32年度	担当	市民経済部	農政課	課等長	湯浅 章吾
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施（農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、モンゴル国での輸出支援、タイ王国への輸出支援、マスコミ取材への対応等 ・「しろいの自然薯」：千葉アンテナショップへの出展PR、イオン販売促進PRの支援、マスコミ取材への対応等	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	若手農家等の意見を尊重し、市外へのPR活動に取り組むこと。	平成28年度に梨業組合が青年部設立を模索し、平成29年度中に設立の方向で調整中。また、しろい梨PR委員会において、市外でのPRを検討したが、人員確保ができず見送った。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A	2,107	2,834	1,775	3,647	2,117	2,939
財源内訳	国県支出金		918	677	1,823	475	
	受益者負担	B		0			
	地方債			0			
	その他			136	126		
	一般財源	2,107	1,780	972	1,824	1,642	2,939
人件費計	C	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,588	1,622	1,622	1,622	1,622
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		3,695	4,456	3,397	5,269	3,739	4,561
市民1人コストD/人口(円)		58.49	70.28	53.58			
受益者負担率B/D(%)			0.00				

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	399.0	399.0	400.0	402.0	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価
			実績	398.6	339.4			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	99.9	85.1	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				9.3	10.0	13.2	9.3	コスト効率 低下
②	自然薯栽培面積	a	目標	63	63	65	65	
			実績	63	60			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	95.2	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				58.7	56.6	81.1	57.5	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
有効性	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する傾向が増しており、ブランド力を向上させることのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	・農商工連携に向けた意見交換の場の創設 ・梨のポータルサイト立ち上げの支援 ・しろいの梨ブランド化推進計画の策定
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨のブランド力向上のためのコンセプトの確立及び取組の充実

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	農産物販売拠点機能強化事業		コード	2 - 1 - 3 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり					
事業期間	平成27年度 ~ 平成32年度	担当	市民経済部 農政課	課等長	湯浅 章吾	
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	●農業生産技術・経営改善支援事業				
根拠法令			事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、共同直売所（JA西印旛農産物直売所「やおばあく」）の運営を支援し、農業者の所得向上を図る必要がある。					
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）			
	JA西印旛農産物出荷組合白井支部		共同直売所「やおばあく」の売上げが増加し、農業者の所得が向上する。			
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・共同直売所「やおばあく」の運営支援 ・共同直売所「やおばあく」への農産物加工所の併設支援					

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・移動販売車の販売品・販売地域の調整 ・農産物加工所設置に関する関係機関との協議					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	5,364				17,000		
財源内訳	国県支出金	5,364				8,500		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	8,500	0	
人件費計	C	2,383	81	81	1,622	1,622	81	
内訳	正職員	人数	0.30	0.01	0.01	0.20	0.20	0.01
		人件費	2,383	81	81	1,622	1,622	81
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		7,747	81	81	1,622	18,622	81	
市民1人コストD/人口(円)		122.63	1.28	1.28				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	やおばあく売上げ	千円	目標	86,012	84,500	99,000	100,000	やおばあくの年間売上高
			実績	89,383	98,617			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	103.9	116.7	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				0.1	0.0	0.0	0.2	コスト効率 向上
②			目標					
			実績					
	種別		指標の方向		達成率			
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
有効性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 新鮮野菜をを求める市民は増加傾向にある。農業者も、共同直売所での売上げ向上を求めている傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	農産物流通拡大事業と統合する。	事業の統合による事務の効率化

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 2		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	駅前周辺や地域における農産物の販売の場づくり					
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	市民経済部 農政課	課等長	湯浅 章吾	
予算科目	会計	款	項	目	事業	
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	農産物の優位な販売場所や販売ルートを確認し、農業者の所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・直売所の開設支援、マップの作成、直売PR物資の配布	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・出荷先、出荷方法の研究 ・直売所の開設支援策を検討した結果、単独での事業展開ではなく、目的が類似する他事業との連携など制度設計を見直すこととした。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A					500	500
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	0	500	500
人件費計	C		0	81	81	81	81
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費		0	81	81	81
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	81	81	81	581	581
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	1.28			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	地元農産物販売箇所の数(増加数)	カ所	目標	-	-	-	2	地元農産物を扱う販売箇所の箇所数
			実績	-	-	-	-	
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	290.6	コスト効率
②			目標					
			実績					
種別		指標の方向		達成率				
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	直売所の開設支援については、簡易な直売所(軒先販売)は農業者が負担すべきと考えることから、手段の見直しを検討する。共同直売所の運営を支援する「農産物販売拠点機能強化事業」と統合を検討する。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や、マップ・PR物資での支援は効果的と考える。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 農業者からすれば、販売場所・ルートの選択肢を増やしたいという潜在的ニーズはあると思われる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 30 年 4 月) (実施時期: H 30 年 4 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容	直売所開設の支援として補助制度を検討することとしているが、過去に農産物直売所「やおはあく」開設の支援を市は実施しており、簡易な直売所(軒先販売)は農業者自身が負担すべきと考えることから、直売所開設支援策を見直す。農産物販売拠点機能強化事業と統合する。	
改善により期待される効果	手段の見直しによる市の財政負担の軽減 事業の統合による事務の効率化	

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり				
	誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり						
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 農政課		課等長	湯浅 章吾	
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	市民及び農地所有者			市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知 						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・HPでの周知 ・開設手続きのサポートを実施 						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	0	811	81	81	81	
内訳	正職員	人数		0.10	0.01	0.01	0.01	
		人件費	0	0	811	81	81	81
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	811	81	81	81	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	12.79				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	開園数	園	目標	-	2	4	6	市民農園の開設を決定した数	
			実績	-	2				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	100.0		0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				-	405.5	20.3	13.5	コスト効率	-
②	利用区画割合	%	目標	-	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	-	85				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	85.9		0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				-	9.5	0.8	0.8	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用及び、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
有効性	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神のゆとりとともに、農業や農産物への理解が深まることから有効である。
	○	
	○	
効率性	○	開設手続きのサポートであるため、現行とおりの体制で問題はない。
	○	
	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談にくる農地所有者が増えてきている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> □ 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) □ 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) □ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) □ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) □ その他 (実施時期: H 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		